

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 NSW株式会社
（旧会社名 日本システムウェア株式会社）

【英訳名】 NSW Inc.
（旧英訳名 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.）
（注）2022年6月22日開催の第56期定時株主総会の決議により、
2022年8月3日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更
いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多 田 尚 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 須 賀 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 須 賀 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	20,548	21,127	43,452
経常利益	(百万円)	2,187	2,283	5,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,493	1,528	3,469
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,501	1,544	3,494
純資産額	(百万円)	24,821	27,613	26,516
総資産額	(百万円)	33,928	36,709	36,813
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	100.21	102.57	232.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.2	75.2	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,895	657	3,732
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△316	△686	△344
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△297	△446	△607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,671	14,716	15,176

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	67.46	70.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(サービスソリューション)

当社の連結子会社であった広和システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社により構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの経済再開や水際対策の緩和等による業績改善が期待される一方、ウクライナ戦争や米中対立によるサプライチェーンの混乱、エネルギー価格の高騰、さらには歴史的な円安の進行等、景気減速の懸念が強まっており、先行きは一層不透明感が増しております。

かかる中、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデル変革を伴うデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の投資や、さらにグリーントランスフォーメーション（GX）への取り組みなど、堅調な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは現中期経営計画（2022年4月から2025年3月）において、「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立～技術と知によりお客様とビジネスを共創するSIerへの進化～」を基本方針に、お客様に技術を提供するパートナーから企業変革とともに推進するパートナーへ領域を拡大し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は23,756百万円（前年同期比18.7%増）、売上高は21,127百万円（同2.8%増）、営業利益は2,248百万円（同4.0%増）、経常利益は2,283百万円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,528百万円（同2.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較は変更後の区分に読み替えた数値で比較しております。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、製造業向けシステムが堅調に推移するも、前年同期の小売業向けシステム機器販売の反動により減収となりました。利益につきましては、減収に伴う利益減のほか、研究開発にかかる費用の増加等により減益となりました。

これらの結果、受注高は7,691百万円（前年同期比19.6%増）、売上高は6,414百万円（同11.5%減）、営業利益は783百万円（同13.0%減）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、デジタルソリューション、クラウド・インフラサービスともに堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、一部の低採算案件の影響や事業拡大に向けた体制強化および戦略的投資により減益となりました。

これらの結果、受注高は6,809百万円（前年同期比28.8%増）、売上高は5,941百万円（同11.3%増）、営業利益は136百万円（同10.9%減）となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブやモバイル開発、設備機器分野を中心に好調推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は4,717百万円（前年同期比8.5%増）、売上高は4,643百万円（同11.1%増）、営業利益は691百万円（同20.5%増）となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、需要の拡大が続く半導体市場を背景に好調推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は4,538百万円（前年同期比15.0%増）、売上高は4,128百万円（同9.3%増）、営業利益は637百万円（同19.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ460百万円減少し、14,716百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、657百万円（前年同期比1,237百万円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,280百万円に対し売上債権の減少額1,117百万円、棚卸資産の増加額855百万円、賞与引当金の減少額393百万円、減価償却費207百万円、仕入債務の減少額203百万円、未払消費税等の減少額300百万円があったことに加え、法人税等の支払額1,157百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、686百万円（前年同期比369百万円の支出の増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出405百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円、長期前払費用の取得による支出116百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、446百万円（前年同期比148百万円の支出の増加）となりました。これは、配当金の支払額446百万円によるものであります。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、売上高につきましては、エンタープライズソリューション事業においてシステム機器販売が減少したものの、サービスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業およびデバイスソリューション事業において、顧客企業の活発なIT投資需要を背景に事業を拡大し、堅調に推移しました。利益につきましては、研究開発や体制強化等の戦略的な投資を行いつつも、収益性の高いエンベデッドソリューション事業とデバイスソリューション事業の伸長により堅調推移しました。

この結果、売上高は21,127百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,248百万円（同4.0%増）、経常利益は2,283百万円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,528百万円（同2.4%増）となりました。

当社グループは、この4月よりスタートした中期経営計画（2022年4月から2025年3月）の経営目標として、2025年3月期に「売上高50,000百万円、営業利益率11%」を掲げており、引き続き収益力の強化と企業価値向上に努めてまいります。

b. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、36,709百万円となり、前連結会計年度末比103百万円の減少となりました。これは主に、商品の増加（369百万円）、仕掛品の増加（486百万円）、投資その他の資産に含まれる敷金・保証金の増加（404百万円）がある一方で、現金及び預金の減少（460百万円）、売掛金の減少（1,098百万円）があったことによるものであります。

総負債は、9,095百万円となり、前連結会計年度末比1,201百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少（594百万円）、未払消費税等の減少（300百万円）、賞与引当金の減少（393百万円）があったことによるものであります。

純資産は、27,613百万円となり、前連結会計年度末比1,097百万円の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、273百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「2 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

情報サービス産業におきましては、ビジネスモデル変革を伴うデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の投資や、さらにグリーントランスフォーメーション（GX）への取り組みなど、堅調な状況が続いております。

当社グループは中期経営計画の基本方針「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立」のもと、重点戦略である「DX実現による顧客価値の追求」「選択と集中による収益力強化」「将来成長に向けた戦略的投資」を推進し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	14,900,000	—	5,500	—	86

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田 修人	東京都調布市	1,537	10.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,111	7.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京中央区晴海1丁目8番12号	1,085	7.28
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	695	4.66
多田 尚二	東京都調布市	316	2.12
多田 直樹	東京都調布市	300	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	233	1.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	218	1.46
計	—	10,799	72.47

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行(信託口)」、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」の所有株式数は信託業務にかかるものであります。

2. 所有株式数の千株未満、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,883,400	148,834	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 16,100	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,834	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NSW株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員専務 コーポレートサービス 本部長 兼 企画室長	取締役 執行役員専務 コーポレートサービス 本部長	須賀 譲	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,176	14,716
受取手形	15	16
売掛金	10,764	9,665
電子記録債権	143	124
商品	339	709
仕掛品	1,183	1,669
貯蔵品	2	2
その他	298	585
流動資産合計	27,924	27,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,886	1,878
工具、器具及び備品（純額）	294	281
土地	3,861	3,861
その他（純額）	16	13
有形固定資産合計	6,058	6,034
無形固定資産		
ソフトウェア	64	48
のれん	178	163
その他	20	86
無形固定資産合計	263	298
投資その他の資産		
投資有価証券	59	59
繰延税金資産	1,350	1,183
その他	1,169	1,656
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,567	2,886
固定資産合計	8,888	9,219
資産合計	36,813	36,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,942	2,792
未払法人税等	1,312	717
未払消費税等	572	272
賞与引当金	1,353	960
工事損失引当金	3	15
その他	1,426	1,522
流動負債合計	7,613	6,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,540	2,608
その他	141	203
固定負債合計	2,683	2,813
負債合計	10,296	9,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	20,904	21,985
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,489	27,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	30
為替換算調整勘定	24	38
退職給付に係る調整累計額	△27	△25
その他の包括利益累計額合計	27	42
純資産合計	26,516	27,613
負債純資産合計	36,813	36,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	※ 20,548	※ 21,127
売上原価	16,608	16,954
売上総利益	3,939	4,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	75
執行役員報酬	95	100
給料及び賞与	768	790
退職給付費用	33	35
福利厚生費	151	151
通信交通費	57	67
業務委託費	163	132
賃借料	75	111
その他	361	460
販売費及び一般管理費合計	1,778	1,924
営業利益	2,161	2,248
営業外収益		
為替差益	—	8
保険配当金	3	8
その他	25	17
営業外収益合計	28	35
営業外費用		
債権売却損	0	0
為替差損	2	—
保険解約損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	1
経常利益	2,187	2,283
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,280
法人税、住民税及び事業税	711	585
法人税等調整額	△15	166
法人税等合計	696	752
四半期純利益	1,493	1,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,493	1,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,493	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	7	14
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	8	15
四半期包括利益	1,501	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	1,544

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,280
減価償却費	245	207
のれん償却額	—	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△393
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	68
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	845	1,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△496	△855
仕入債務の増減額 (△は減少)	134	△203
前受金の増減額 (△は減少)	16	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102	△300
その他	△312	△178
小計	2,489	1,813
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△594	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△86
無形固定資産の取得による支出	△1	△68
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△405
長期前払費用の取得による支出	△52	△116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186	—
その他	18	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△297	△446
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,288	△460
現金及び現金同等物の期首残高	12,383	15,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,671	※ 14,716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった広和システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

※ わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、一時点で充足される履行義務について検収時に売上計上する方針を主に採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	13,671百万円	14,716百万円
現金及び現金同等物	13,671百万円	14,716百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	297	20.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	297	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	446	30.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	372	25.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	8,103	4,355	4,098	3,990	20,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	△852	982	83	△212	—
計	7,251	5,337	4,181	3,778	20,548
セグメント利益	901	153	573	533	2,161

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	7,206	5,101	4,259	4,561	21,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	△792	840	384	△432	—
計	6,414	5,941	4,643	4,128	21,127
セグメント利益	783	136	691	637	2,248

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画のスタートにあわせて事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITソリューション」「サービスソリューション」「プロダクトソリューション」から「エンタープライズソリューション」「サービスソリューション」「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に変更しております。従来の「ITソリューション」は「エンタープライズソリューション」に名称変更し、「プロダクトソリューション」は「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に分割しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称 日本システムウェア株式会社（当社の旧会社名）
事業の内容 エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッド
ソリューション、デバイスソリューション

②被結合企業の名称 広和システム株式会社
事業の内容 各種プラントオートメーションシステムの自動制御技術全般の設計・開発、
社会環境向け監視制御システムの設計・開発等

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広和システム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本システムウェア株式会社（当社の旧会社名）

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、広和システム株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション	
ビジネスソリューション	1,986	53	90	—	2,130
金融・公共ソリューション	3,287	80	30	—	3,398
システム機器販売	1,722	—	—	—	1,722
デジタルソリューション	58	1,060	9	—	1,128
クラウド・インフラサービス	1,020	3,154	25	8	4,208
組込み開発	28	0	3,842	689	4,559
デバイス開発	—	6	100	3,293	3,399
顧客との契約から生じる収益	8,103	4,355	4,098	3,990	20,548
外部顧客への売上高	8,103	4,355	4,098	3,990	20,548

(注) 第1四半期連結会計期間より「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。このセグメント変更に伴い、前期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション	
ビジネスソリューション	2,310	26	6	—	2,343
金融・公共ソリューション	3,161	128	25	—	3,315
システム機器販売	756	—	—	—	756
デジタルソリューション	37	1,335	3	—	1,376
クラウド・インフラサービス	928	3,604	15	15	4,564
組込み開発	12	0	4,188	938	5,139
デバイス開発	—	6	19	3,607	3,633
顧客との契約から生じる収益	7,206	5,101	4,259	4,561	21,127
外部顧客への売上高	7,206	5,101	4,259	4,561	21,127

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	100.21円	102.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,493	1,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,493	1,528
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,532	14,899,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月31日 取締役会	372	25.00

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

NSW株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 川 聡

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 春 田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSW株式会社（旧会社名 日本システムウェア株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSW株式会社（旧会社名 日本システムウェア株式会社）及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【会社名】 NSW株式会社
(旧会社名 日本システムウェア株式会社)

【英訳名】 NSW Inc.
(旧英訳名 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.)
(注) 2022年6月22日開催の第56期定時株主総会の決議により、
2022年8月3日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更
いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田 尚二

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員専務 須賀 謙

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 多田尚二及び当社取締役執行役員専務 須賀譲は、当社の第57期第2四半期（自2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。